

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「造船業財務諸表準則」(昭和26年運輸省告示第254号)及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)		平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	注3 5 6	244,233	63.5	274,885	65.0
2 受取手形及び売掛金		1,166,702		1,086,580	
3 有価証券		2,772		3,569	
4 たな卸資産		1,048,586		1,164,853	
5 繰延税金資産		87,742		114,548	
6 その他流動資産		245,214		298,125	
7 貸倒引当金		△7,935		△5,677	
流動資産合計		2,787,315		2,936,886	
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	注1 3	307,004	36.5	316,559	35.0
2 機械装置及び運搬具		238,260		272,442	
3 工具器具備品		78,657		82,779	
4 土地		144,422		153,615	
5 建設仮勘定		56,399		50,256	
有形固定資産合計		824,744		875,653	
(2) 無形固定資産					
ソフトウェア他		33,444		29,037	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	注2	674,932		609,248	
2 長期貸付金		2,959		3,119	
3 繰延税金資産		6,309		7,411	
4 その他資産	注2	77,859		74,281	
5 貸倒引当金		△15,699		△18,490	
投資その他の資産合計		746,360		675,570	
固定資産合計		1,604,549	36.5	1,580,261	35.0
資産合計		4,391,864	100.0	4,517,148	100.0

区分	注記 番号	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)		平成19年度末 (平成20年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	注6	支払手形及び買掛金	746,591		733,500	
2	注3	短期借入金	290,411		233,801	
3	注3	1年以内に返済する 長期借入金	60,001		85,416	
4		1年以内に返済する 輸出引当借入金	3,861		—	
5		1年以内に償還する社債	52,682		40,300	
6		製品保証引当金	21,224		23,660	
7		受注工事損失引当金	9,535		6,893	
8		前受金	394,932		469,285	
9		その他流動負債	228,170		233,037	
		流動負債合計	1,807,411	41.2	1,825,894	40.4
II 固定負債						
1		社債	196,605		286,057	
2	注3	長期借入金	661,954		719,818	
3		輸出引当借入金	8,054		—	
4		繰延税金負債	120,617		94,134	
5		退職給付引当金	98,497		89,936	
6		PCB廃棄物処理費用 引当金	4,169		4,300	
7		その他固定負債	48,116		56,577	
		固定負債合計	1,138,016	25.9	1,250,824	27.7
		負債合計	2,945,428	67.1	3,076,719	68.1

区分	注記 番号	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)		平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		265,608	6.0	265,608	5.9
2 資本剰余金		203,879	4.6	203,893	4.5
3 利益剰余金		744,562	17.0	787,007	17.4
4 自己株式		△5,063	△0.1	△5,045	△0.1
株主資本合計		1,208,987	27.5	1,251,464	27.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		212,165	4.8	157,546	3.5
2 繰延ヘッジ損益		657	0.0	7,346	0.1
3 為替換算調整勘定		6,211	0.2	3,847	0.1
評価・換算差額等合計		219,034	5.0	168,739	3.7
III 新株予約権		293	0.0	549	0.0
IV 少数株主持分		18,120	0.4	19,676	0.5
純資産合計		1,446,436	32.9	1,440,429	31.9
負債純資産合計		4,391,864	100.0	4,517,148	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			3,068,504	100.0		3,203,085	100.0
II 売上原価			2,681,867	87.4		2,753,951	86.0
売上総利益			386,636	12.6		449,134	14.0
III 販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		1,558			4,438		
2 役員社員貸金諸手当		109,774			115,924		
3 研究開発費	注1	39,903			46,801		
4 引合費用		24,228			23,389		
5 その他		102,260	277,724	9.1	122,551	313,103	9.8
営業利益			108,912	3.5		136,030	4.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		6,534			7,071		
2 受取配当金		6,468			7,487		
3 持分法による投資利益		8,662			8,224		
4 その他収益		3,000	24,665	0.8	5,425	28,208	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		17,810			20,288		
2 為替差損		12,992			10,784		
3 固定資産廃却損		6,507			7,344		
4 その他費用		13,218	50,528	1.6	16,317	54,734	1.7
經常利益			83,048	2.7		109,504	3.4

区分	注記 番号	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	注2	9,763			18,467		
2 事業譲渡益	注3	—			3,664		
3 投資有価証券売却益		8,901	18,664	0.6	—	22,132	0.7
VII 特別損失							
1 事業改善・再構築に係る 特別対策費	注4	10,742			30,261		
2 投資有価証券等評価損	注5	5,227			—		
3 退職年金給付利率等改定 に伴う過去勤務債務費用 処理額		2,032	18,002	0.6	—	30,261	0.9
税金等調整前当年度純利益			83,711	2.7		101,375	3.2
法人税, 住民税及び事業税		33,087			58,889		
法人税等調整額		3,162	36,250	1.2	△20,612	38,276	1.2
少数株主利益(減算)			—	—		1,765	0.1
少数株主損失(加算)			1,378	0.1		—	—
当年度純利益			48,839	1.6		61,332	1.9

③ 【連結株主資本等変動計算書】

平成18年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	265,608	203,864	718,479	△5,154	1,182,798
当年度変動額					
配当金(注1)			△23,488		△23,488
役員賞与(注2)			△110		△110
当年度純利益			48,839		48,839
連結子会社及び 持分法適用会社の増加			841		841
自己株式の取得				△92	△92
自己株式の処分		14		183	198
株主資本以外の項目の 変動額(純額)					
当年度変動額合計 (百万円)	—	14	26,082	90	26,188
平成19年3月31日残高 (百万円)	265,608	203,879	744,562	△5,063	1,208,987

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	193,372	—	117	193,490	—	17,770	1,394,060
当年度変動額							
配当金(注1)							△23,488
役員賞与(注2)							△110
当年度純利益							48,839
連結子会社及び 持分法適用会社の増加							841
自己株式の取得							△92
自己株式の処分							198
株主資本以外の項目の 変動額(純額)	18,792	657	6,093	25,544	293	349	26,188
当年度変動額合計 (百万円)	18,792	657	6,093	25,544	293	349	52,376
平成19年3月31日残高 (百万円)	212,165	657	6,211	219,034	293	18,120	1,446,436

(注1) うち、△13,421百万円は前年度決算に基づく利益処分によるものである。

(注2) 前年度決算に基づく利益処分によるものである。

平成19年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	265,608	203,879	744,562	△5,063	1,208,987
当年度変動額					
剰余金の配当			△20,135		△20,135
当年度純利益			61,332		61,332
連結子会社及び持分法 適用会社の増加等(注)			1,247		1,247
自己株式の取得				△118	△118
自己株式の処分		14		136	151
株主資本以外の項目の 変動額(純額)					
当年度変動額合計 (百万円)	—	14	42,444	18	42,477
平成20年3月31日残高 (百万円)	265,608	203,893	787,007	△5,045	1,251,464

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	212,165	657	6,211	219,034	293	18,120	1,446,436
当年度変動額							
剰余金の配当							△20,135
当年度純利益							61,332
連結子会社及び持分法 適用会社の増加等(注)							1,247
自己株式の取得							△118
自己株式の処分							151
株主資本以外の項目の 変動額(純額)	△54,619	6,688	△2,364	△50,295	255	1,555	△48,483
当年度変動額合計 (百万円)	△54,619	6,688	△2,364	△50,295	255	1,555	△6,006
平成20年3月31日残高 (百万円)	157,546	7,346	3,847	168,739	549	19,676	1,440,429

(注)うち、523百万円は、当社の持分法適用関連会社において、当年度中に持分法適用会社が増加したことに伴う利益剰余金の増加があり、この増加額の当社持分相当額である。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当年度純利益		83,711	101,375
減価償却費		106,608	128,260
退職給付引当金の減少額		△12,441	△8,554
受取利息及び受取配当金		△13,002	△14,558
支払利息		17,810	20,288
持分法による投資利益		△8,662	△8,224
投資有価証券売却益		△8,901	—
投資有価証券等評価損		5,227	—
固定資産売却益		△9,763	△18,467
固定資産廃却損		6,507	7,344
事業改善・再構築に係る特別対策費		10,742	30,261
事業譲渡益		—	△3,664
退職年金給付利率等改定に伴う 過去勤務債務費用処理額		2,032	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△63,857	80,076
たな卸資産及び前渡金の増減額 (増加:△)		△110,540	△140,789
その他資産の増減額 (増加:△)		△4,275	△3,559
仕入債務の増減額 (減少:△)		69,459	△14,683
前受金の増減額 (減少:△)		59,140	76,971
その他負債の増減額 (減少:△)		41,260	△17,543
その他		△1,274	△504
小計		169,780	214,027
利息及び配当金の受取額		20,525	16,240
利息の支払額		△17,090	△20,068
法人税等の支払額		△14,494	△48,375
営業活動によるキャッシュ・フロー		158,721	161,823
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の純減少額		1,690	2,903
有価証券の売却及び償還による収入		59	793
有形及び無形固定資産の取得による支出		△174,396	△194,660
有形及び無形固定資産の売却による収入		15,407	15,100
投資有価証券の取得による支出		△15,295	△28,366
投資有価証券の売却及び償還による収入		11,733	8,986
貸付けによる支出		△2,496	△1,956
貸付金の回収による収入		3,961	1,142
その他		682	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△158,653	△193,055
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△19,201	△56,816
長期借入れによる収入		161,789	132,219
長期借入金の返済による支出		△105,941	△60,402
社債の発行による収入		35,819	130,000
社債の償還による支出		△300	△52,656
配当金の支払額		△23,400	△20,078
少数株主への配当金の支払額		△529	△712
その他		494	△324
財務活動によるキャッシュ・フロー		48,730	71,228
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,032	△5,339
V 現金及び現金同等物の増加額		50,830	34,657
VI 現金及び現金同等物の年度首残高		176,274	227,584
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		479	610
VIII 現金及び現金同等物の年度末残高	注1	227,584	262,852

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

平成18年度	平成19年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 201社 新規設立により、(株)MHIプロ・スタッフ、千葉エコクリエイション(株)、MHI Canada Aerospace, Inc., Carboelectrica Diamante, S.A.de C.V., MPS Puerto Rico, LLC, Mitsubishi Power Systems(Asia Pacific)Pte., Ltd., Mitsubishi Nuclear Energy Systems Inc., Mitsubishi Power Systems(Thailand), Ltd., MHI Equipment and Services Africa S.A., MHI International Investment B.V., 北京三菱重工北人印刷機械有限公司、瀋陽菱重ポンプ工程有限公司の12社を連結の範囲に含め、連結決算の開示内容の充実の観点から、ダイヤ食品サービス(株)、青森ダイヤ(株)、鹿児島ダイヤ(株)の3社を持分法適用の非連結子会社から連結子会社に、三菱リサーチ(株)を持分法非適用の非連結子会社から連結子会社に、支配力基準に照らしVienTek, LLCを持分法適用の関連会社から連結子会社に変更した。 また、合併による解散に伴い、重工工事機材(株)、三菱重工エンジン販売(株)、(株)リックの3社をそれぞれ連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 非連結子会社数 16社 非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて連結の範囲から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 215社 新規設立により、三菱FBRシステムズ(株)、エムジェット(株)、MHI Engine System Vietnam Co.,Ltd., MHI Engine System Philippines, Inc., MHI Engine System Hong Kong Ltd., MHI-VST Diesel Engines Pvt. Ltd., PT.MHI Engine System Indonesia, Mitsubishi Power Systems Europe, Ltd., Bulgarian Wind Farm AD, MHI Turbocharger Asia Co.,Ltd., MHI Aerospace Vietnam Co.,Ltd., MHI Sul Americana Distribuidora de Motores Ltda., Diamond GT Service Europe s.r.l., 菱重発動機系統(深圳)有限公司、三菱重工煤気燃機服務(南京)有限公司、三菱日立製鉄機械(上海)有限公司、の16社を連結の範囲に含め、連結決算の開示内容の充実の観点から、ダイヤ物流(株)、(株)エムエイチアイツールの2社を持分法適用の非連結子会社から連結子会社に変更した。 また、合併による解散に伴い、ソシオダイヤシステムズ(株)、三菱リサーチ(株)、菱算(株)の3社をそれぞれ連結の範囲から除外し、出資持分の売却により三菱重工恒星(淄博)造紙機械有限公司を連結の範囲から除外している。 (注)主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」を参照。</p> <p>(2) 非連結子会社数 14社 非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて連結の範囲から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。 (注)非連結子会社名は本表の(注1)を参照。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社 ダイヤ食品サービス(株)、青森ダイヤ(株)、鹿児島ダイヤ(株)、の3社を持分法適用の非連結子会社から連結子会社に変更した。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 5社 ダイヤ物流(株)及び(株)エムエイチアイツールの2社を持分法適用の非連結子会社から連結子会社に変更した。 (注)持分法適用の非連結子会社名は本表の(注1)を参照。</p>

平成18年度	平成19年度
<p>(2) 持分法適用の関連会社数 28社 新規設立により、南京三菱能源技術有限公司、Panda ShinCo Holding B.V. (青島齊耀瓦錫蘭菱重麟山船用柴油机有限公司)の2社を持分法適用の関連会社を含め、連結決算の開示内容の充実の観点から、西海エンジニアリングサービス(株)、神戸発動機(株)、P.T.Power Systems Service Indonesia、常州宝菱重工機械有限公司の4社を持分法適用の関連会社を含めた。 また、VienTek, LLCを持分法適用の関連会社から連結子会社に変更した。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 (ア)非連結子会社数 9社 (イ)関連会社数 43社 これらの関係会社については、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 32社 第三者割当増資に応じて持分比率が20%超となった日本輸送機(株)及び新規設立により、L&T-MHI Boilers Pvt. Ltd., L&T-MHI Turbine Generators Pvt. Ltd., ATMEA, ERENA LLC.の4社を持分法適用の関連会社を含めた。 また、清算終了に伴い(株)オーエムパイロを持分法適用の関連会社から除外した。 (注)持分法適用の関連会社名は本表の(注2)を参照。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 (ア)非連結子会社数 9社 (イ)関連会社数 43社 これらの関係会社については、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。 (注)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名は各々本表の(注1)及び(注2)を参照。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 MHI Equipment Europe, B.V.など海外68社の決算日は12月末日としている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 MHI Equipment Europe, B.V.など海外80社の決算日は12月末日としている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。 その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。 ②たな卸資産 半成工事は主として原価法(個別法)によっている。 製品は主として原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)によっている。 原材料及び貯蔵品は主として原価法(移動平均法)によっている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同左 ②たな卸資産 同左</p>

平成18年度	平成19年度
<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>②無形固定資産 減価償却の方法は定額法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 繰延資産項目としては社債発行費、開発費があり、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当年度純利益はそれぞれ5,299百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当年度純利益はそれぞれ6,640百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 繰延資産項目としては創立費、開業費、社債発行費及び開発費があり、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

平成18年度	平成19年度
<p>②製品保証引当金 工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。</p> <p>③受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。 なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当年度末の半成工事残高が当年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、一括費用処理又はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社は、当年度に退職年金制度の改定(給付利率等の改定)を行った。 これに伴う退職給付債務の増加額2,032百万円は当年度に一括費用処理し、退職年金給付利率等改定に伴う過去勤務債務費用処理額として特別損失に計上している。</p> <p>⑤PCB廃棄物処理費用引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 売上高は、原則として引渡しを完了した年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。</p> <p>(6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③受注工事損失引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、一括費用処理又はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑤PCB廃棄物処理費用引当金 同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) リース取引の処理方法 同左</p>

平成18年度	平成19年度
<p>(7) ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等(見込生産品に対し包括予約を締結している場合を除く)については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)に対するヘッジ手段として、為替予約取引及び通貨スワップ取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。</p> <p>③ヘッジ方針 主として内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的に、実需の範囲内で行うこととしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。 なお、為替予約取引及び通貨スワップ取引については、原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。また、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) その他</p> <p>①消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>③企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準 (会計方針の変更) 当年度から、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会)), 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成18年12月22日企業会計基準委員会))を適用している。</p>	<p>(7) ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他</p> <p>①消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p> <p>③ _____</p>

平成18年度	平成19年度
<p>④役員賞与に関する会計基準 (会計方針の変更) 当年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号(平成17年11月29日企業会計基準委員会))を適用している。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当年度純利益は、それぞれ253百万円減少している。</p> <p>⑤貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 (会計方針の変更) 当年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(平成17年12月9日企業会計基準委員会))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(平成17年12月9日企業会計基準委員会))を適用している。 当年度末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,427,363百万円である。</p> <p>⑥ストック・オプション等に関する会計基準 (会計方針の変更) 当年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号(平成18年5月31日企業会計基準委員会))を適用している。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当年度純利益は、それぞれ293百万円減少している。</p>	<p>④ _____</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ _____</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、個々の投資の実態に合わせて、20年以内の投資回収見込年数で原則として均等償却している。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

平成18年度	平成19年度
1	<p>1 連結貸借対照表関係</p> <p>従来区分掲記していた流動負債の「1年以内に返済する輸出引当借入金」及び固定負債の「輸出引当借入金」については、金額的な重要性が乏しくなったため、それぞれ「1年以内に返済する長期借入金」及び「長期借入金」に含めて表示している。</p> <p>なお、当年度末における「1年以内に返済する長期借入金」に含まれる「1年以内に返済する輸出引当借入金」は3,645百万円、「長期借入金」に含まれる「輸出引当借入金」は4,409百万円である。</p>

(注1)非連結子会社(14社)

(持分法適用の非連結子会社)

1 ダイヤ機械(株)	3 菱陽エンジニアリング(株)	5 Rapid Parts Europe B.V.
2 垂水ゴルフ(株)	4 TES Philippines, Inc.	

(持分法非適用の非連結子会社)

1 東日本三菱農機販売(株)	4 菱農興産(株)	7 オカネツ工業(株)
2 西日本三菱農機販売(株)	5 (株)ダイヤキコウ	8 (有)ゼネラルエンジニアリング
3 菱農エンジニアリング(株)	6 (株)ダイヤコンピュータサービス	9 (有)ダイヤスタッフ

(注2) 関連会社(75社)

(持分法適用の関連会社)

1 三菱自動車工業(株)	12 三菱原子燃料(株)	23 Thai Compressor Manufacturing Co., Ltd.
2 新キャタピラー三菱(株)	13 民間航空機(株)	24 L&T-MHI Boilers Pvt. Ltd
3 日本輸送機(株)	14 (株)菱熱	25 L&T-MHI Turbine Generators Pvt. Ltd.
4 (株)東洋製作所	15 (株)菱友システム技術	26 ATMEA
5 神戸発動機(株)	16 (株)ひむかエコサービス	27 常州宝菱重工機械有限公司
6 甲南空調(株)	17 西海エンジニアリングサービス(株)	28 南京天菱能源技術有限公司
7 再処理機器(株)	18 田町センタービル管理(株)	29 Advatech, LLC
8 新菱冷熱工業(株)	19 上海菱重増圧器有限公司	30 Rocla Oyj
9 瀬尾高圧工業(株)	20 Cormetech, Inc.	31 ERENA LLC.
10 日本建設工業(株)	21 P.T.Power Systems Service Indonesia	32 Panda ShinCo Holding B.V. (青島齊耀瓦錫蘭菱重麟山船用柴油機有限公司)
11 日本鋳鍛鋼(株)	22 Saudi Factory for Electrical Appliances Co., Ltd.	

(持分法非適用の関連会社)

1 (株)アサテック	16 ハイウェイトールシステム(株)	31 常磐菱農(株)
2 (株)エアロテクノサービス	17 民間航空技術サービス(株)	32 福菱機器販売(株)
3 (株)エヌ・エフ・ティ・エス	18 山下鉄工(株)	33 (株)本多製作所
4 エム・エル・ピー(株)	19 (株)菱友システムズ	34 (株)エム・アイ・シー・シー
5 金川造船(株)	20 (株)バイオマスパワーしずくいし	35 大阪エアコン(株)
6 (株)九州スチールセンター	21 震動実験総合エンジニアリング(株)	36 (株)ヒロコン
7 クリーン神戸リサイクル(株)	22 (株)ERNEC	37 横浜関内駅前ビル(株)
8 高速炉エンジニアリング(株)	23 (有)エルピーガスインシュアランスセンター	38 張家港南菱城鋼結構有限公司
9 セントラルコンサルタント(株)	24 T S K(株)	39 北京首旅普蘭德洗滌有限公司
10 (株)ダイセック	25 会津菱農(株)	40 Hermi Ingenieria S.A. de C. V.
11 ダイヤ冷暖工業(株)	26 茨城菱農(株)	41 上海宝菱冶金設備工程技術有限公司
12 長菱ハイテック(株)	27 香川三菱農機販売(株)	42 北京菱重印刷機械技術服務公司
13 (株)寺田鉄工所	28 北岩手菱農(株)	43 FM Operating Services, LLC
14 (株)東北機械製作所	29 寿農機(株)	
15 東京レンタル(株)	30 滋賀三菱農機販売(株)	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 1,542,297百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,579,618百万円
2 非連結子会社及び関連会社の株式等 (1) 株式 168,049百万円 (「投資有価証券」に含む) (2) 出資金 339 (「その他資産」に含む)	2 非連結子会社及び関連会社の株式等 (1) 株式 182,009百万円 (「投資有価証券」に含む) (2) 出資金 250 (「その他資産」に含む)
3 担保に供している資産及び担保の目的 (1) 担保に供している資産 有形固定資産 16,358百万円 売掛金 13,886 受取手形 4,891 短期貸付金 1,747 (「その他流動資産」に含む) 計 36,883 (2) 担保の目的 長期借入金 23,072百万円 短期借入金 4,760 その他 8 計 27,841	3 担保に供している資産及び担保の目的 (1) 担保に供している資産 有形固定資産 23,765百万円 売掛金 11,424 受取手形 3,194 その他 763 計 39,147 (2) 担保の目的 長期借入金 21,792百万円 短期借入金 11,196 その他 198 計 33,187
4 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に係る保証債務 社員(住宅資金等借入) 59,559百万円 広東省珠海発電廠有限公司 35,978 当社製印刷機械の購入者 17,511 その他 16,402 計 129,451	4 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に係る保証債務 社員(住宅資金等借入) 54,693百万円 広東省珠海発電廠有限公司 24,931 当社製印刷機械の購入者 16,753 その他 15,484 計 111,863
5 受取手形の割引残高及び裏書譲渡残高 割引手形残高 731百万円 裏書譲渡手形残高 57	5 受取手形の割引残高及び裏書譲渡残高 割引手形残高 380百万円 裏書譲渡手形残高 56
6 当年度末日満期手形の処理 当年度末日は金融機関の休日であるが、当社と一部の連結子会社は同日が満期の手形については満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、その決済額は次のとおりである。 受取手形 2,519百万円 支払手形 1,567	6

(連結損益計算書関係)

平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 研究開発費の総額 <p style="text-align: right;">39,903百万円</p> (当年度製造費用に含まれている研究開発費はない。)	1 研究開発費の総額 <p style="text-align: right;">46,801百万円</p> (当年度製造費用に含まれている研究開発費はない。)
2 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 9,710百万円 その他 53 <hr/> 計 9,763	2 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 18,857百万円 その他 △390 <hr/> 計 18,467
3 _____	3 事業譲渡益 事業譲渡益は製紙機械事業、ターボ分子ポンプ事業に係るものである。
4 事業改善・再構築に係る特別対策費 事業改善・再構築に係る特別対策費は中量産品セグメント、機械・鉄構セグメント及び原動機セグメントに係るものであり、内訳は次のとおりである。 固定資産処分損 3,663百万円 たな卸資産処分損 3,606 その他 3,472 <hr/> 計 10,742	4 事業改善・再構築に係る特別対策費 事業改善・再構築に係る特別対策費は航空・宇宙セグメント、中量産品セグメント、機械・鉄構セグメントに係るものであり、内訳は次のとおりである。 契約解消関連費用 26,991百万円 その他 3,269 <hr/> 計 30,261
5 投資有価証券等評価損 投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりである。 株式評価損 5,170百万円 ゴルフ会員権評価損 57 <hr/> 計 5,227	5 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

平成18年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前年度末 株式数(株)	当年度 増加株式数(株)	当年度 減少株式数(株)	当年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,373,647,813	—	—	3,373,647,813
自己株式				
普通株式(注)	18,301,162	210,398	647,590	17,863,970

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

 単元未満株式の買取り 169,148株

 新規持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 41,250株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

 ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 628,000株

 単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 19,590株

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	293

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,421	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	10,066	3	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,067	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日

平成19年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前年度末 株式数(株)	当年度 増加株式数(株)	当年度 減少株式数(株)	当年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,373,647,813	—	—	3,373,647,813
自己株式				
普通株式(注)	17,863,970	186,334	476,519	17,573,785

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り 165,700株
新規持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 20,634株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 441,000株
単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 35,519株

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	549

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,067	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	10,068	3	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,068	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 244,233百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 18,548 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,900 <hr/> 現金及び現金同等物 227,584	1	現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 274,885百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 15,533 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 3,500 <hr/> 現金及び現金同等物 262,852
2	重要な非資金取引の内容 該当事項なし。	2	重要な非資金取引の内容 該当事項なし。

(リース取引関係)

(借手側)

平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当年度末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当年度末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	当年度末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	当年度末 残高 相当額 (百万円)
工具器具 備品	4,797	2,501	—	2,295	工具器具 備品	4,811	2,048	—	2,763
その他	1,915	1,094	—	820	その他	1,973	1,014	—	958
合計	6,712	3,595	—	3,116	合計	6,785	3,062	—	3,722
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。					(注) 同左				
2 未経過リース料当年度末残高相当額					2 未経過リース料当年度末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
1,064百万円					1,182百万円				
2,051					2,540				
3,116					3,722				
(注) 未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 なお、負債に計上すべき、リース資産に配分された減損損失はない。					(注) 同左				
3 支払リース料(減価償却費相当額)及び減損損失					3 支払リース料(減価償却費相当額)及び減損損失				
支払リース料 (減価償却費相当額)					支払リース料 (減価償却費相当額)				
減損損失					減損損失				
1,517百万円					1,413百万円				
—					—				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				

(貸手側)

平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額，減価償却累計額，減損損失累計額及び当年度末残高					1 リース物件の取得価額，減価償却累計額，減損損失累計額及び当年度末残高				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	当年度末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	当年度末 残高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	44,678	18,949	—	25,728	機械装置 及び運搬具	38,107	17,527	—	20,580
工具器具 備品	13,654	3,815	—	9,838	工具器具 備品	12,989	5,709	—	7,280
その他	8,940	2,425	—	6,515	その他	9,372	4,733	—	4,639
合計	67,272	25,189	—	42,082	合計	60,469	27,969	—	32,500
2 未経過リース料当年度末残高相当額					2 未経過リース料当年度末残高相当額				
1年内					1年内				
13,006百万円					11,538百万円				
1年超					1年超				
29,521					21,360				
合計					合計				
42,528					32,899				
(注) 未経過リース料当年度末残高相当額は，未経過リース料当年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の当年度末残高等に占める割合が低いため，受取利子込み法により算定している。					(注) 同左				
3 受取リース料及び減価償却費					3 受取リース料及び減価償却費				
受取リース料					受取リース料				
14,437百万円					13,471百万円				
減価償却費					減価償却費				
10,420百万円					10,849百万円				

(有価証券関係)

I 平成18年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	130,329	483,532	353,202
②債券			
国債・地方債等	242	306	63
③その他	111	130	18
小計	130,683	483,968	353,285
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	1,623	1,116	△507
②その他	1,891	1,870	△20
小計	3,514	2,986	△528
合計	134,198	486,955	352,757

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。
当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて当年度末の時価が帳簿価額に比べ2期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。
なお、時価のあるその他有価証券についての当年度減損処理額は33百万円である。

2 平成18年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
10,981	8,885	△2

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

19,893百万円

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は相当の減額(減損処理)を実施している。
なお、時価評価されていないその他有価証券についての当年度減損処理額は5,137百万円である。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定(平成19年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
①譲渡性預金	1,909	—	—
②投資信託	701	—	—
③債券			
国債・地方債等	306	508	—
④その他	659	628	95
合計	3,576	1,137	95

II 平成19年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	144,092	407,814	263,722
②債券			
国債・地方債等	498	499	0
③その他	12	29	16
小計	144,603	408,343	263,739
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	5,841	4,321	△1,519
②その他	321	321	—
小計	6,162	4,642	△1,519
合計	150,766	412,986	262,219

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。
当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて当年度末の時価が帳簿価額に比べ2期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。
なお、時価のあるその他有価証券についての当年度減損処理額は33百万円である。

2 平成19年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8,541	2,051	△1,304

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	14,295百万円
譲渡性預金	3,500百万円

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は相当の減額(減損処理)を実施している。
なお、時価評価されていないその他有価証券についての当年度減損処理額は150百万円である。

4 保有目的を変更した有価証券

日本輸送機㈱について、平成19年6月に持分法適用の関連会社とし、同社株式の保有目的区分をその他有価証券から関連会社株式に変更した。
この変更により、同社株式は上記1に含まれず、その他有価証券で時価のあるものとして区分していた前年度末の金額は以下のとおりである。

平成18年度末(平成19年3月31日現在)

取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
175	2,170	1,994

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
①譲渡性預金	3,507	—
②債券		
国債・地方債等	9	499
③その他	383	—
合計	3,901	499

なお、5年超の償還予定のその他有価証券はない。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

平成18年度	平成19年度
<p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引は主に為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引である。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p>
<p>(2) 取引に対する取り組み方針 主として内部管理規程に基づき、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する事としている。</p>	<p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p>
<p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は外貨建債権債務に係る為替相場の変動による損失を回避すること、また金利変動リスクを回避すること等を目的として利用している。</p>	<p>(3) 取引の利用目的 同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスク 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的とし、実需の範囲内で利用しているため、実質的に為替相場の変動や金利相場の変動に伴う重要な市場リスクはない。また、当該デリバティブ取引はいずれも信用度の高い銀行との間で締結しており、契約不履行の信用リスクは極めて低いと認識している。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関係

区分	取引の種類	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)				平成19年度末 (平成20年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	194,859	—	195,776	△916	68,355	—	60,032	8,323
	ユーロ	33,359	—	35,131	△1,771	38,325	229	37,986	338
	その他	1,299	—	1,321	△21	4,919	—	4,559	359
	買建								
	米ドル	—	—	—	—	3,782	—	3,555	△226
オプション取引									
買建 プット									
米ドル	56,500	—	—	—	—	—	—	—	
(オプション料)	(1,727)	—	1,631	△96	(—)	—	—	—	
合 計				△2,806				8,794	

平成18年度末
(平成19年3月31日現在)

- (注) 1. 時価の算定方法
 為替予約取引 …先物為替相場によっている。
 オプション取引…金融機関から提示された価格によっている。
2. ヘッジ対象である外貨建債権債務についても当年度末日の為替相場で換算替を行っているため、その換算差額とヘッジ手段である為替予約取引の時価評価に係る評価差額は同時に損益計算書に計上され、両者の損益を相殺し、ヘッジ取引の効果を実現させている。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

平成19年度末
(平成20年3月31日現在)

- (注) 1. 時価の算定方法
 為替予約取引 …先物為替相場によっている。
2. 同左
3. 同左

(2) 金利関係

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いた結果、平成18年度末及び平成19年度末において該当する記載事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して特別退職金(割増分)を支払う場合がある。

なお、一部の会社で厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けているほか、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。また、当社において退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	平成18年度末 (平成19年3月31日現在) (百万円)	平成19年度末 (平成20年3月31日現在) (百万円)
① 退職給付債務	△746,214 (注) 1	△712,123 (注) 1
② 年金資産	636,228	530,621
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△109,986	△181,502
④ 未認識数理計算上の差異	37,108	119,851
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△612 (注) 2	△531 (注) 2
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△73,490	△62,182
⑦ 前払年金費用	25,006	27,754
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△98,497 (注) 3	△89,936 (注) 3

平成18年度末
(平成19年3月31日現在)

平成19年度末
(平成20年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の連結子会社において、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行したこと等により、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

- (注) 1. 同左
2. 同左
3. 同左

3 退職給付費用に関する事項

	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
① 勤務費用	28,810 (注) 1	28,894 (注) 1
② 利息費用	14,996	14,835
③ 期待運用収益	△15,277	△15,060
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	5,604	9,857
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	1,995 (注) 2	△267 (注) 2
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	36,129	38,259

平成18年度
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」
(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当年度の費用処理額及び、当社において、退職年金給付利率等の改正に伴い発生した過去勤務債務(債務の増額)を一括費用処理した額である。

平成19年度
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

- (注) 1. 同左
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」
(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当年度の費用処理額及び、一部の連結子会社において、退職金制度を見直したことにより発生した過去勤務債務(債務の減額)を一括費用処理した額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 退職給付見込額の 期間配分方法	主として期間定額基準	同左
② 割引率	主として2.0%	同左
③ 期待運用収益率	主として3.5%	同左
④ 過去勤務債務の処理年数	当年度一括費用処理 または10年～11年	同左
⑤ 数理計算上の差異の 処理年数	11年～20年 (各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。)	11年～18年 (各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「役員社員賃金諸手当」 293百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 29名	当社の取締役 27名	当社の取締役及び 執行役員 26名	当社の取締役及び 執行役員 25名
株式の種類別のストック・ オプション数(注)	普通株式 535,000株	普通株式 500,000株	普通株式 502,000株	普通株式 663,000株
付与日	平成15年8月11日	平成16年8月11日	平成17年8月11日	平成18年8月17日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成17年6月27日から 平成21年6月26日まで	平成18年6月26日から 平成22年6月25日まで	平成19年6月29日から 平成23年6月28日まで	平成18年8月18日から 平成48年6月28日まで

(注)株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① スtock・オプションの数

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	663,000
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	663,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前年度末	287,000	500,000	502,000	—
権利確定	—	—	—	663,000
権利行使	241,000	387,000	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	46,000	113,000	502,000	663,000

②単価情報

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	315	289	294	1
行使時平均株価 (円)	563	634	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	443

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当年度において付与された平成18年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成18年度 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	33.142%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	4円/株
無リスク利子率 (注) 4	2.073%

(注) 1 15年間(平成3年8月17日から平成18年8月17日まで)の株価実績に基づき算定した。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3 平成17年度の配当実績による。

4 予想残存期間に対応する年数の国債の利回りである。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件がないため、全て確定としている。

平成19年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1 ストック・オプションに係る当年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「役員社員賃金諸手当」 257百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 29名	当社の取締役 27名	当社の取締役及び 執行役員 26名	当社の取締役及び 執行役員 25名
株式の種類別のストック・ オプション数(注)	普通株式 535,000株	普通株式 500,000株	普通株式 502,000株	普通株式 663,000株
付与日	平成15年8月11日	平成16年8月11日	平成17年8月11日	平成18年8月17日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成17年6月27日から 平成21年6月26日まで	平成18年6月26日から 平成22年6月25日まで	平成19年6月29日から 平成23年6月28日まで	平成18年8月18日から 平成48年6月28日まで

	平成19年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 30名
株式の種類別のストック・ オプション数(注)	普通株式 400,000株
付与日	平成19年8月16日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成19年8月17日から 平成49年8月16日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

①ストック・オプションの数

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション	平成19年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	400,000
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	400,000
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前年度末	46,000	113,000	502,000	663,000	—
権利確定	—	—	—	—	400,000
権利行使	45,000	92,000	299,000	5,000	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	1,000	21,000	203,000	658,000	400,000

②単価情報

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション	平成19年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	315	289	294	1	1
行使時平均株価 (円)	749	755	632	413	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	443	644

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当年度において付与された平成19年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成19年度 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	33.267%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	6円/株
無リスク利率 (注) 4	1.936%

(注) 1 15年間(平成4年8月16日から平成19年8月16日まで)の株価実績に基づき算定した。

- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。
- 3 平成18年度の配当実績による。
- 4 予想残存期間に対応する年数の国債の利回りである。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件がないため、全て確定としている。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	113,096百万円	110,315百万円
保証・無償工事見積計上額	26,120	30,339
残工事見積計上額	21,646	25,447
その他	78,018	108,431
繰延税金資産小計	238,882	274,533
評価性引当額	△25,699	△33,813
繰延税金資産合計	213,182	240,720
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△143,072	△106,823
退職給付信託設定損益	△69,346	△70,682
固定資産圧縮積立金	△17,055	△23,199
繰延ヘッジ損益	—	△5,564
特別償却準備金	△4,074	△2,566
その他	△6,207	△4,059
繰延税金負債合計	△239,755	△212,895
繰延税金資産(負債)の純額	△26,572	27,824

- (注) 1 平成18年度末の繰延税金負債「その他」には、「繰延ヘッジ損益」△1,149百万円を含む。
 2 平成18年度末及び平成19年度末における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)
流動資産—繰延税金資産	87,742百万円	114,548百万円
固定資産—繰延税金資産	6,309	7,411
流動負債—その他流動負債	6	1
固定負債—繰延税金負債	120,617	94,134

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
損金不算入の費用	1.9	1.3
益金不算入の収益	△0.4	△1.9
持分法による投資利益	△4.2	△3.3
評価性引当額	9.5	8.0
試験研究費税額控除	—	△4.4
その他	△4.0	△2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	37.8

(注) 平成18年度末の調整項目「その他」には、「試験研究費税額控除」△5.4%を含む。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

平成18年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	船舶・ 海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・ 鉄構 (百万円)	航空・ 宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	246,837	872,144	490,567	493,844	837,513	127,597	3,068,504	—	3,068,504
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	18,638	21,125	1,164	11,535	8,184	60,948	(60,948)	—
計	247,137	890,782	511,692	495,008	849,049	135,782	3,129,453	(60,948)	3,068,504
営業費用	252,521	834,022	508,771	480,578	817,686	126,962	3,020,541	(60,948)	2,959,592
営業利益(△は営業損失)	△5,384	56,760	2,921	14,430	31,363	8,820	108,912	—	108,912
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	225,139	887,065	557,765	863,315	845,751	216,008	3,595,045	796,819	4,391,864
減価償却費	6,005	23,259	8,557	22,738	28,491	17,666	106,719	—	106,719
資本的支出	6,398	40,049	9,342	56,845	34,369	28,962	175,969	—	175,969

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6セグメントに区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
船舶・海洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、化学機械、製鉄・風力・包装機械、橋梁、水門扉、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
航空・宇宙	戦闘機等各種航空機、ヘリコプタ、民間輸送機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
中量産品	フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック・食品機械、洗機、動力伝導装置、製紙・紙工・印刷機械、工作機械
その他	不動産の売買、印刷、情報サービス、リース業

3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は796,819百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

平成19年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	船舶・ 海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・ 鉄構 (百万円)	航空・ 宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	283,632	926,949	459,592	499,704	901,033	132,173	3,203,085	—	3,203,085
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	323	20,047	12,945	872	12,573	7,871	54,632	(54,632)	—
計	283,955	946,997	472,537	500,576	913,606	140,045	3,257,718	(54,632)	3,203,085
営業費用	279,891	888,710	461,209	485,919	873,548	132,412	3,121,688	(54,632)	3,067,055
営業利益	4,064	58,287	11,328	14,657	40,058	7,633	136,030	—	136,030
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	233,301	1,044,513	502,265	923,014	842,574	202,786	3,748,456	768,691	4,517,148
減価償却費	7,332	30,357	9,520	33,533	30,973	17,545	129,263	—	129,263
資本的支出	15,637	55,653	13,545	51,638	37,243	17,734	191,454	—	191,454

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6セグメントに区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
船舶・海洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、製鉄機械、風力機械、橋梁、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
航空・宇宙	戦闘機等各種航空機、ヘリコプタ、民間輸送機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
中量産品	フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック機械、食品・包装機械、洗濯機械、動力伝導装置、印刷機械、紙工機械、工作機械
その他	不動産の売買、印刷、情報サービス、リース業

3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は768,691百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

4. 会計処理の方法の変更

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、営業利益は、「船舶・海洋」が194百万円、「原動機」が1,622百万円、「機械・鉄構」が326百万円、「航空・宇宙」が2,082百万円、「中量産品」が986百万円、「その他」が87百万円減少している。

- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2)①(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これに伴い、営業利益は、「船舶・海洋」が811百万円、「原動機」が1,549百万円、「機械・鉄構」が682百万円、「航空・宇宙」が2,063百万円、「中量産品」が1,454百万円、「その他」が78百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

平成18年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,646,299	216,422	50,444	122,329	33,008	3,068,504	—	3,068,504
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	194,256	7,216	23,866	6,057	950	232,346	(232,346)	—
計	2,840,556	223,638	74,311	128,387	33,958	3,300,851	(232,346)	3,068,504
営業費用	2,745,113	217,540	73,877	125,097	30,314	3,191,939	(232,346)	2,959,592
営業利益	95,443	6,098	434	3,290	3,644	108,912	—	108,912
II 資産	3,234,245	173,463	64,357	90,577	32,402	3,595,045	796,819	4,391,864

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国, カナダ

(2) アジア……………中国, 香港, タイ, シンガポール, フィリピン

(3) 欧州……………イギリス, フランス, オランダ

(4) その他……………メキシコ, ブラジル, オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は796,819百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

平成19年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,635,603	288,999	66,281	161,358	50,842	3,203,085	—	3,203,085
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	281,331	8,874	39,516	4,754	1,370	335,846	(335,846)	—
計	2,916,934	297,874	105,797	166,112	52,213	3,538,932	(335,846)	3,203,085
営業費用	2,795,399	289,590	104,458	161,639	51,816	3,402,902	(335,846)	3,067,055
営業利益	121,535	8,284	1,339	4,473	397	136,030	—	136,030
II 資産	3,303,873	196,340	72,376	105,920	69,944	3,748,456	768,691	4,517,148

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国, カナダ

(2) アジア……………中国, 香港, タイ, シンガポール, フィリピン

(3) 欧州……………イギリス, フランス, オランダ

(4) その他……………メキシコ, ブラジル, オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は、768,691百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

【海外売上高】

平成18年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	北米	欧州	中南米	中東	大洋州	アフリカ	合計
I 海外売上高(百万円)	437,470	371,865	237,428	123,705	257,800	15,465	18,909	1,462,646
II 連結売上高(百万円)								3,068,504
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	12.1	7.8	4.0	8.4	0.5	0.6	47.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………韓国, 台湾, 中国, 香港, ベトナム, タイ, マレーシア, シンガポール, フィリピン, インドネシア, バングラデシュ, インド
- (2) 北米……………米国, カナダ
- (3) 欧州……………イギリス, スペイン, フランス, オランダ, ドイツ, イタリア, ギリシア, スロベニア, アイスランド, ロシア
- (4) 中南米……………メキシコ, パナマ, バハマ, ブラジル, アルゼンチン
- (5) 中東……………イラン, トルコ, サウジアラビア, カタール, アラブ首長国連邦
- (6) 大洋州……………オーストラリア
- (7) アフリカ……………エジプト, アルジェリア, セネガル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

平成19年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	北米	欧州	中南米	中東	大洋州	アフリカ	合計
I 海外売上高(百万円)	452,216	435,833	258,811	222,987	168,860	13,419	9,009	1,561,139
II 連結売上高(百万円)								3,203,085
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	13.6	8.1	6.9	5.3	0.4	0.3	48.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………韓国, 台湾, 中国, 香港, ベトナム, タイ, マレーシア, シンガポール, フィリピン, インドネシア, インド
- (2) 北米……………米国, カナダ
- (3) 欧州……………イギリス, アイルランド, スペイン, フランス, オランダ, ドイツ, イタリア, ギリシア, スロベニア, アイスランド, ロシア
- (4) 中南米……………メキシコ, パナマ, チリ, ブラジル, アルゼンチン
- (5) 中東……………トルコ, サウジアラビア, キプロス, カタール, アラブ首長国連邦
- (6) 大洋州……………オーストラリア, ニュージーランド
- (7) アフリカ……………エジプト, モザンビーク, 南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

平成18年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」(平成11年4月1日日本公認会計士協会監査委員会報告第62号)に基づく重要性の判断基準により、記載すべき事項はない。

平成19年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」(平成11年4月1日日本公認会計士協会監査委員会報告第62号)に基づく重要性の判断基準により、記載すべき事項はない。

(1株当たり情報)

項目	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 1株当たり純資産額	425円54銭	423円17銭
2 1株当たり当年度純利益	14円56銭	18円28銭
3 潜在株式調整後 1株当たり当年度純利益	14円55銭	18円27銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	1,446,436	1,440,429
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	18,414	20,225
(うち新株予約権)	(293)	(549)
(うち少数株主持分)	(18,120)	(19,676)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,428,021	1,420,203
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,355,783	3,356,074

2 1株当たり当年度純利益及び潜在株式調整後1株当たり当年度純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当年度純利益		
当年度純利益(百万円)	48,839	61,332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当年度純利益(百万円)	48,839	61,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,355,524	3,355,940
潜在株式調整後1株当たり当年度純利益		
普通株式増加数(千株) (新株予約権)	411	660
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当年度純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権 の総数661個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の 状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおり。	新株予約権4種類(新株予約権 の総数625個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の 状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社子会社である三菱航空機(株)は、5月30日に実施した第三者割当増資により資本金の額が当社の資本金の額の百分の十以上となったため、当社の特定子会社となっている。

- (1) 商号： 三菱航空機(株)
- (2) 代表者： 取締役社長 戸田信雄
- (3) 所在地： 愛知県名古屋市
- (4) 事業の内容： 航空機の開発，製造，販売及びアフターサービス
- (5) 資本金： 35,000百万円
- (6) 資本準備金： 35,000百万円
- (7) 当社の所有に係る議決権の数及び割合： 4,725個 (68.2%)
- (8) 当社の出資総額： 47,250百万円

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前年度末残高 (百万円)	当年度末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱重工業(株)	第9回無担保社債	平成年月日 10. 3. 11	50,000	—	2.525	なし	平成年月日 20. 3. 11
三菱重工業(株) (注) 1	第13回無担保社債	10. 9. 9	40,000	40,000 (40,000)	2.15	なし	20. 9. 9
三菱重工業(株)	第14回無担保社債	15. 1. 31	20,000	20,000	0.63	なし	22. 1. 29
三菱重工業(株)	第15回無担保社債	15. 1. 31	30,000	30,000	1.03	なし	25. 1. 31
三菱重工業(株)	第16回無担保社債	15. 6. 24	20,000	20,000	0.365	なし	22. 6. 24
三菱重工業(株)	第17回無担保社債	15. 6. 24	50,000	50,000	0.70	なし	25. 6. 24
三菱重工業(株)	第18回無担保社債	18. 9. 7	10,000	10,000	1.45	なし	23. 9. 7
三菱重工業(株)	第19回無担保社債	18. 9. 7	20,000	20,000	2.04	なし	28. 9. 7
三菱重工業(株)	第20回無担保社債	19. 9. 12	—	50,000	1.47	なし	24. 9. 12
三菱重工業(株)	第21回無担保社債	19. 9. 12	—	20,000	1.69	なし	26. 9. 12
三菱重工業(株)	第22回無担保社債	19. 9. 12	—	60,000	2.03	なし	29. 9. 12
千代田リース(株) (注) 1	第1回無担保社債	15. 9. 10	950	650 (300)	0.62	なし	16. 3. 10 ~22. 9. 10
Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc. (注) 2	社債(私募債)	12. 6. 28	2,382 [20,000千\$]	—	8.39	なし	19. 6. 28
Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc. (注) 2	社債(私募債)	18. 8. 31	5,955 [50,000千\$]	5,707 [50,000千\$]	6.45	なし	23. 8. 31
合計			249,287	326,357 (40,300)			

(注) 1 当年度末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている金額である。

2 在外子会社であるMitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc. が米国で発行した私募債である。
なお、当該社債に係る債務保証を当社で行っている。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)
40,300	20,300	20,050	15,707	80,000

【借入金等明細表】

区分	前年度末残高 (百万円)	当年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
				平成年月日
短期借入金	290,411	233,801	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	60,001	85,416	1.6	—
1年以内に返済予定の輸出引当借入金 (注)1	3,861	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	661,954	719,818	1.7	21.4.3～ 35.3.31
輸出引当借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)1	8,054	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
合計	1,024,284	1,039,036		

(注) 1 従来区分掲記していた「1年以内に返済予定の輸出引当借入金」及び「輸出引当借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)」については、金額的な重要性が乏しくなったため、それぞれ「1年以内に返済予定の長期借入金」及び「長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)」に含めて表示している。なお、当年度末における「1年以内に返済予定の長期借入金」に含まれる「1年以内に返済予定の輸出引当借入金」は3,645百万円、「長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)」に含まれる「輸出引当借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)」は4,409百万円である。

(注) 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	103,055	89,174	109,828	74,167

(2) 【その他】

重要な訴訟案件等

- 1 平成19年3月23日、当社に対し、平成6年4月から同10年9月までの間、地方公共団体発注のごみ焼却施設建設工事について、独占禁止法違反行為があったとして、公正取引委員会から6,496百万円の課徴金納付命令が出された。これに対して当社は、審判手続きの開始を請求し、平成19年5月21日審判開始が決定した。(これにより課徴金納付命令は失効した)

- 2 平成12年7月14日、当社は、平成7年に東京都が発注したごみ焼却設備(当社受注)について入札談合を行っていたとして、東京都民から7,056百万円の損害賠償を求める旨の訴訟を提起された。平成19年3月20日、東京地方裁判所から2,228百万円及び金利の支払いを命じる判決を受けた。当社は、これを不服として同年4月10日、東京高等裁判所に控訴している。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)		平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		160,560		161,985	
2 受取手形	注2 4	9,695		6,916	
3 売掛金	注2	1,000,528		929,749	
4 有価証券		315		7	
5 製品		76,927		82,268	
6 原材料及び貯蔵品		70,748		93,197	
7 半成工事		701,332		801,158	
8 前渡金		95,574		99,206	
9 前払費用		913		835	
10 繰延税金資産		64,966		86,580	
11 その他流動資産		135,660		161,927	
12 貸倒引当金		△65		△69	
流動資産合計		2,317,157	61.9	2,423,765	63.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		214,742		221,457	
2 構築物		23,700		24,107	
3 ドック船台		3,127		2,906	
4 機械装置		170,122		200,847	
5 船舶		21		19	
6 航空機		185		221	
7 車両運搬具		2,711		3,521	
8 工具器具備品		53,346		59,307	
9 土地		109,935		114,749	
10 建設仮勘定		51,966		36,755	
有形固定資産合計	注1	629,859		663,895	
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		14,408		12,048	
2 施設利用権		1,698		1,411	
3 その他無形固定資産		566		274	
無形固定資産合計		16,673		13,735	

区分	注記 番号	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)		平成19年度末 (平成20年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			492,568		415,764	
2 関係会社株式			207,909		235,427	
3 出資金			165		216	
4 関係会社出資金			14,794		15,336	
5 長期貸付金			762		1,049	
6 社員長期貸付金			124		98	
7 関係会社長期貸付金			10,225		22,297	
8 破産更生債権等			4,268		3,616	
9 長期前払費用			43,470		39,052	
10 長期未収入債権等			10,468		8,956	
11 その他投資等			5,724		5,743	
12 貸倒引当金			△10,921		△9,162	
投資その他の資産合計			779,560		738,396	
固定資産合計			1,426,092	38.1	1,416,027	36.9
資産合計			3,743,249	100.0	3,839,792	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	注2		648,939		636,946	
2 短期借入金			215,700		165,711	
3 1年以内に返済する 長期借入金			27,576		55,744	
4 1年以内に返済する 輸出引当借入金			3,861		—	
5 1年以内に償還する社債			50,000		40,000	
6 未払金			47,178		40,543	
7 未払費用			37,523		49,498	
8 未払法人税等			16,779		25,244	
9 前受金	注2		344,848		413,842	
10 預り金			23,329		13,785	
11 前受収益			58		46	
12 製品保証引当金			21,224		23,660	
13 受注工事損失引当金			9,535		6,893	
14 その他流動負債			15,962		4,914	
流動負債合計			1,462,516	39.1	1,476,831	38.5

区分	注記 番号	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)		平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債		190,000		280,000	
2 長期借入金		597,988		659,998	
3 輸出引当借入金		8,054		—	
4 繰延税金負債		128,287		102,062	
5 退職給付引当金		50,534		41,191	
6 PCB廃棄物処理費用 引当金		3,884		4,053	
7 その他固定負債		28,928		35,240	
固定負債合計		1,007,676	26.9	1,122,546	29.2
負債合計		2,470,193	66.0	2,599,377	67.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		265,608	7.1	265,608	6.9
2 資本剰余金					
資本準備金		203,536		203,536	
その他資本剰余金		25		39	
資本剰余金合計		203,561	5.4	203,576	5.3
3 利益剰余金					
利益準備金		66,363		66,363	
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		24,938		33,924	
特別償却準備金		5,838		3,667	
別途積立金		460,000		460,000	
繰越利益剰余金		47,383		54,853	
その他利益剰余金合計		538,160		552,445	
利益剰余金合計		604,523	16.1	618,809	16.1
4 自己株式		△5,062	△0.1	△5,040	△0.1
株主資本合計		1,068,631	28.5	1,082,953	28.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		203,768	5.5	150,343	3.9
2 繰延ヘッジ損益		362	0.0	6,568	0.2
評価・換算差額等合計		204,131	5.5	156,912	4.1
III 新株予約権		293	0.0	549	0.0
純資産合計		1,273,056	34.0	1,240,415	32.3
負債純資産合計		3,743,249	100.0	3,839,792	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	注2		2,426,623	100.0		2,471,101	100.0
II 売上原価			2,215,149	91.3		2,217,247	89.7
売上総利益			211,473	8.7		253,853	10.3
III 販売費及び一般管理費							
1 役員社員賃金諸手当		38,392			39,218		
2 減価償却費		6,611			6,167		
3 研究開発費	注1	37,573			44,244		
4 報酬手数料		17,730			18,539		
5 引合費用		18,377			17,518		
6 その他		21,154	139,839	5.7	33,245	158,934	6.5
営業利益			71,633	3.0		94,919	3.8
IV 営業外収益							
1 受取利息	注2	4,844			4,130		
2 受取配当金	注2	20,821			13,015		
3 その他収益		2,879	28,546	1.2	3,583	20,729	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		10,657			11,776		
2 社債利息		3,293			4,730		
3 為替差損		12,759			10,230		
4 固定資産廃却損		5,836			6,614		
5 その他費用		10,166	42,714	1.8	14,017	47,369	1.9
経常利益			57,465	2.4		68,279	2.8

区分	注記 番号	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	注3	10,417			21,027		
2 事業譲渡益	注4	—			3,664		
3 投資有価証券売却益		8,876	19,294	0.8	—	24,692	1.0
VII 特別損失							
1 事業改善・再構築に係る 特別対策費	注5	8,522			35,201		
2 投資有価証券等評価損	注6	7,138			3,561		
3 退職年金給付利率等改定 に伴う過去勤務債務費用 処理額		2,032	17,693	0.8	—	38,762	1.6
税引前当年度純利益			59,067	2.4		54,208	2.2
法人税, 住民税 及び事業税		13,849			35,484		
法人税等調整額		5,619	19,468	0.8	△15,697	19,787	0.8
当年度純利益			39,599	1.6		34,421	1.4

売上原価明細書

区分	注記 番号	平成18年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		平成19年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 直接材料費		994,318	44.9	1,047,455	47.2
2 直接経費		732,814	33.1	683,768	30.8
3 用役費		210,275	9.5	228,198	10.3
4 加工費		278,812	12.6	258,563	11.7
5 原価差額		△1,071	△0.1	△737	△0.0
合計		2,215,149	100.0	2,217,247	100.0

(注) 原価計算の方法

(1) 原則として個別原価計算方式によっているが、一部の見込生産品については総合原価計算方式を採用している。

個別原価計算方式においては、原則として実際額について計算しているが、計算の便宜上賃金、間接費等は予定額をもって行い、この予定額と実際発生額との差額は、原価差額として損益計算書の売上原価に含めて表示している。

また、標準原価により総合原価計算方式を採用している見込生産品の標準原価と実際原価との差額についても原価差額として処理している。

(2) 加工費のうち、直接労務費の割合は平成18年度25.7%、平成19年度26.8%である。

③ 【株主資本等変動計算書】

平成18年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	265,608	203,536	10	203,547	66,363	14,700	6,648	460,000	40,809	522,158	588,522	△5,153	1,052,524
当年度変動額													
固定資産圧縮積立金の積立 (前年度分)(注1)						6,900			△6,900	—	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (前年度分)(注1)						△593			593	—	—		—
固定資産圧縮積立金の積立 (当年度分)						5,067			△5,067	—	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (当年度分)						△1,137			1,137	—	—		—
特別償却準備金の積立 (前年度分)(注1)							3,018		△3,018	—	—		—
特別償却準備金の取崩 (前年度分)(注1)							△1,612		1,612	—	—		—
特別償却準備金の取崩 (当年度分)							△2,215		2,215	—	—		—
配当金(注2)									△23,488	△23,488	△23,488		△23,488
役員賞与(注1)									△110	△110	△110		△110
当年度純利益									39,599	39,599	39,599		39,599
自己株式の取得												△92	△92
自己株式の処分												183	198
株主資本以外の項目の変動額 (純額)													
当年度変動額合計 (百万円)	—	—	14	14	—	10,237	△809	—	6,573	16,001	16,001	90	16,106
平成19年3月31日残高 (百万円)	265,608	203,536	25	203,561	66,363	24,938	5,838	460,000	47,383	538,160	604,523	△5,062	1,068,631

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	254,567	—	254,567	—	1,307,092
当年度変動額					
固定資産圧縮 積立金の積立 (前年度分)(注1)					—
固定資産圧縮 積立金の取崩 (前年度分)(注1)					—
固定資産圧縮 積立金の積立 (当年度分)					—
固定資産圧縮 積立金の取崩 (当年度分)					—
特別償却準備金 の積立 (前年度分)(注1)					—
特別償却準備金 の取崩 (前年度分)(注1)					—
特別償却準備金 の取崩 (当年度分)					—
配当金(注2)					△23,488
役員賞与(注1)					△110
当年度純利益					39,599
自己株式の取得					△92
自己株式の処分					198
株主資本以外の 項目の変動額 (純額)	△50,799	362	△50,436	293	△50,142
当年度変動額合計 (百万円)	△50,799	362	△50,436	293	△34,036
平成19年3月31日残高 (百万円)	203,768	362	204,131	293	1,273,056

(注1) 前年度決算に基づく利益処分によるものである。

(注2) うち、△13,421百万円は前年度決算に基づく利益処分によるものである。

平成19年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計				
平成19年3月31日残高 (百万円)	265,608	203,536	25	203,561	66,363	24,938	5,838	460,000	47,383	538,160	604,523	△5,062	1,068,631	
当年度変動額														
固定資産圧縮積立金の積立						10,210			△10,210	—	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,223			1,223	—	—		—	
特別償却準備金の取崩							△2,170		2,170	—	—		—	
剰余金の配当									△20,135	△20,135	△20,135		△20,135	
当年度純利益									34,421	34,421	34,421		34,421	
自己株式の取得												△114	△114	
自己株式の処分			14	14								136	151	
株主資本以外の項目の変動額 (純額)														
当年度変動額合計 (百万円)	—	—	14	14	—	8,986	△2,170	—	7,469	14,285	14,285	22	14,322	
平成20年3月31日残高 (百万円)	265,608	203,536	39	203,576	66,363	33,924	3,667	460,000	54,853	552,445	618,809	△5,040	1,082,953	

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	203,768	362	204,131	293	1,273,056
当年度変動額					
固定資産圧縮 積立金の積立					—
固定資産圧縮 積立金の取崩					—
特別償却準備金 の取崩					—
剰余金の配当					△20,135
当年度純利益					34,421
自己株式の取得					△114
自己株式の処分					151
株主資本以外の 項目の変動額 (純額)	△53,424	6,206	△47,218	255	△46,963
当年度変動額合計 (百万円)	△53,424	6,206	△47,218	255	△32,641
平成20年3月31日残高 (百万円)	150,343	6,568	156,912	549	1,240,415

重要な会計方針

平成18年度	平成19年度
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式は原価法(移動平均法)によっている。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。</p> <p>その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「会計制度委員会報告第14号『金融商品会計に関する実務指針』の改正について」(平成18年4月27日日本公認会計士協会)が平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当年度から改正後の実務指針によっている。</p> <p>これに伴い、過年度にその他有価証券を子会社株式及び関連会社株式に振り替えた際に計上した評価差額を当年度に振り戻した結果、関係会社株式は119,188百万円、その他有価証券評価差額金は70,917百万円それぞれ減少している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式は原価法(移動平均法)によっている。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。</p> <p>その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>半成工事は原価法(個別法)によっている。</p> <p>製品は原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)によっている。</p> <p>原材料及び貯蔵品は原価法(移動平均法)ただし一部新造船建造用の規格鋼材については原価法(個別法)、また一部の事業本部分については原価法(総平均法)によっている。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当年度純利益はそれぞれ4,952百万円減少している。</p>

平成18年度	平成19年度
<p>(2) 無形固定資産 減価償却の方法は定額法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当年度純利益はそれぞれ6,345百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 繰延資産項目としては社債発行費、開発費があり、支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。 なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当年度末の半成工事残高が当年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 同左</p>

平成18年度	平成19年度
<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務(割引率2%)及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、当年度に退職年金制度の改定(給付利率等の改定)を行った。</p> <p>これに伴う退職給付債務の増加額2,032百万円は当年度に一括費用処理し、退職年金給付利率等改定に伴う過去勤務債務費用処理額として特別損失に計上している。</p> <p>(5) PCB廃棄物処理費用引当金</p> <p>PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務(割引率2%)及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) PCB廃棄物処理費用引当金 同左</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高は、原則として引渡しを完了した事業年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

平成18年度	平成19年度
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等（見込生産品に対し包括予約を締結している場合を除く）については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等（予定取引を含む）に対するヘッジ手段として、為替予約取引及び通貨スワップ取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的に、実需の範囲内で行うこととしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>(3) 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準 (会計方針の変更) 当年度から、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成15年10月31日企業会計審議会）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号（平成17年12月27日企業会計基準委員会））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号（平成18年12月22日企業会計基準委員会））を適用している。</p>	<p>9 その他</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(3) _____</p>

平成18年度	平成19年度
<p>(4) 役員賞与に関する会計基準 (会計方針の変更) 当年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号(平成17年11月29日企業会計基準委員会))を適用している。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当年度純利益は、それぞれ253百万円減少している。</p>	<p>(4) _____</p>
<p>(5) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 (会計方針の変更) 当年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(平成17年12月9日企業会計基準委員会))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(平成17年12月9日企業会計基準委員会))を適用している。 当年度末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,272,400百万円である。</p>	<p>(5) _____</p>
<p>(6) ストック・オプション等に関する会計基準 (会計方針の変更) 当年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号(平成18年5月31日企業会計基準委員会))を適用している。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当年度純利益は、それぞれ293百万円減少している。</p>	<p>(6) _____</p>

表示方法の変更

平成18年度	平成19年度
1	<p>1 貸借対照表関係</p> <p>従来区分掲記していた流動負債の「1年以内に返済する輸出引当借入金」及び固定負債の「輸出引当借入金」については、金額的な重要性が乏しくなったため、それぞれ「1年以内に返済する長期借入金」及び「長期借入金」に含めて表示している。</p> <p>なお、当年度末における「1年以内に返済する長期借入金」に含まれる「1年以内に返済する輸出引当借入金」は3,645百万円、「長期借入金」に含まれる「輸出引当借入金」は4,409百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1, 296, 735百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1, 326, 905百万円</p>
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>(1) 受取手形及び売掛金 231, 521百万円</p> <p>(2) 買掛金 65, 468</p> <p>(3) 上記及び区分掲記した もの以外の資産 39, 722</p>	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>(1) 受取手形及び売掛金 263, 463百万円</p> <p>(2) 買掛金 66, 105</p> <p>(3) 前受金 42, 810</p> <p>(4) 上記及び区分掲記した もの以外の資産 43, 105</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>金融機関借入金等に対する保証債務</p> <p>社員(住宅資金等借入) 58, 122百万円</p> <p>広東省珠海発電廠有限公司 35, 978</p> <p>当社製印刷機械の購入者 20, 405</p> <p>Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc. 8, 263</p> <p>その他 81件 34, 474</p> <hr/> <p>計 157, 244</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>金融機関借入金等に対する保証債務</p> <p>社員(住宅資金等借入) 53, 364百万円</p> <p>広東省珠海発電廠有限公司 24, 931</p> <p>当社製印刷機械の購入者 18, 085</p> <p>Carboelectrica Diamante, S. A. de C. V. 10, 777</p> <p>Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc. 5, 009</p> <p>その他 67件 29, 147</p> <hr/> <p>計 141, 315</p>
<p>4 当年度末日満期手形の処理</p> <p>当年度末日は金融機関の休日であるが、同日が満期 の手形については満期日に決済が行われたものとし て処理している。</p> <p>なお、その決済額は次のとおりである。</p> <p>受取手形 790百万円</p>	<p>4</p> <hr/>

(損益計算書関係)

平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">37,573百万円</div> (当年度製造費用に含まれている研究開発費はない。)	1 研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">44,244百万円</div> (当年度製造費用に含まれている研究開発費はない。)
2 関係会社との主な取引高 受取利息及び受取配当金 15,613百万円	2 関係会社との主な取引高 売上高 554,558百万円 受取利息及び受取配当金 6,674
3 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 10,441百万円 <div style="text-align: right;">(594)</div> その他 △23 <div style="text-align: right;">(△2)</div> <hr/> 計 10,417 <div style="text-align: right;">(592)</div> ()は関係会社に係るもので内数表示である。	3 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 21,448百万円 <div style="text-align: right;">(6,871)</div> その他 △420 <div style="text-align: right;">(7)</div> <hr/> 計 21,027 <div style="text-align: right;">(6,878)</div> ()は関係会社に係るもので内数表示である。
4	4 事業譲渡益 事業譲渡益は製紙機械事業、ターボ分子ポンプ事業に係るものである。
5 事業改善・再構築に係る特別対策費 事業改善・再構築に係る特別対策費は中量産品事業、機械・鉄構事業及び原動機事業に係るものであり、内訳は次のとおりである。 固定資産処分損 3,584百万円 たな卸資産処分損 2,965 その他 1,972 <hr/> 計 8,522	5 事業改善・再構築に係る特別対策費 事業改善・再構築に係る特別対策費は航空宇宙事業、中量産品事業、機械・鉄構事業等に係るものであり、内訳は次のとおりである。 契約解消関連費用 26,991百万円 子会社再編関連費用 5,000 <div style="text-align: right;">(5,000)</div> その他 3,210 <hr/> 計 35,201 <div style="text-align: right;">(5,000)</div> ()は関係会社に係るもので内数表示である。
6 投資有価証券等評価損 投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりである。 株式評価損 7,085百万円 <div style="text-align: right;">(1,998)</div> ゴルフ会員権評価損 53 <hr/> 計 7,138 <div style="text-align: right;">(1,998)</div> ()は関係会社に係るもので内数表示である。	6 投資有価証券等評価損 投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりである。 株式評価損 3,126百万円 <div style="text-align: right;">(2,986)</div> 出資金評価損 397 <div style="text-align: right;">(397)</div> ゴルフ会員権評価損 36 <hr/> 計 3,561 <div style="text-align: right;">(3,384)</div> ()は関係会社に係るもので内数表示である。

(株主資本等変動計算書関係)

平成18年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前年度末 株式数(株)	当年度 増加株式数(株)	当年度 減少株式数(株)	当年度末 株式数(株)
普通株式(注)	18,279,041	169,148	647,590	17,800,599

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り 169,148株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 628,000株

単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 19,590株

平成19年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前年度末 株式数(株)	当年度 増加株式数(株)	当年度 減少株式数(株)	当年度末 株式数(株)
普通株式(注)	17,800,599	165,700	476,519	17,489,780

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り 165,700株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 441,000株

単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 35,519株

(リース取引関係)

平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
借手側					借手側				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当年度末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当年度末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	当年度末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	当年度末 残高 相当額 (百万円)
工具器具 備品	3,833	2,135	—	1,697	工具器具 備品	3,594	1,407	—	2,186
その他	825	469	—	355	その他	920	420	—	499
合計	4,658	2,605	—	2,053	合計	4,515	1,828	—	2,686
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。					(注) 同左				
2 未経過リース料当年度末残高相当額					2 未経過リース料当年度末残高相当額				
1年内 746百万円					1年内 749百万円				
1年超 1,306					1年超 1,937				
合計 2,053					合計 2,686				
(注) 未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 なお、負債に計上すべき、リース資産に配分された減損損失はない。					(注) 同左				
3 支払リース料(減価償却費相当額)及び減損損失					3 支払リース料(減価償却費相当額)及び減損損失				
支払リース料 (減価償却費相当額) 1,205百万円					支払リース料 (減価償却費相当額) 1,007百万円				
減損損失 —					減損損失 —				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				

(有価証券関係)

平成18年度末 (平成19年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	78,782	159,579	80,796

平成19年度末 (平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	83,179	146,305	63,125

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	96,025百万円	92,495百万円
残工事見積計上額	19,026	21,271
保証・無償工事見積計上額	17,955	20,208
投資有価証券等評価損	14,288	15,344
その他	41,232	66,020
繰延税金資産小計	188,526	215,338
評価性引当額	△19,185	△23,869
繰延税金資産合計	169,341	191,469
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△138,893	△102,936
退職給付信託設定損益	△69,346	△70,682
固定資産圧縮積立金	△16,975	△23,091
繰延ヘッジ損益	—	△5,534
特別償却準備金	△3,974	△2,497
その他	△3,474	△2,211
繰延税金負債合計	△232,662	△206,951
繰延税金資産(負債)の純額	△63,321	△15,482

(注) 1 平成18年度末の繰延税金負債「その他」には、「繰延ヘッジ損益」

△1,149百万円を含む。

2 平成18年度末及び平成19年度末における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)
流動資産—繰延税金資産	64,966百万円	86,580百万円
固定負債—繰延税金負債	128,287	102,062

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費損金不算入	1.7	1.5
受取配当金益金不算入	△11.7	△6.5
評価性引当額	8.5	8.6
試験研究費税額控除	△7.5	△7.9
その他	1.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0	36.5

(1株当たり情報)

項目	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 1株当たり純資産額	379円27銭	369円43銭
2 1株当たり当年度純利益	11円80銭	10円26銭
3 潜在株式調整後 1株当たり当年度純利益	—	10円25銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	1,273,056	1,240,415
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) (新株予約権)	293	549
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,272,762	1,239,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,355,847	3,356,158

2 1株当たり当年度純利益及び潜在株式調整後1株当たり当年度純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当年度純利益		
当年度純利益(百万円)	39,599	34,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当年度純利益(百万円)	39,599	34,421
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,355,587	3,356,024
潜在株式調整後1株当たり当年度純利益		
普通株式増加数(千株) (新株予約権)	—	660
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当年度純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権 の総数1,324個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の 状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおり。	新株予約権4種類(新株予約権 の総数625個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の 状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社子会社である三菱航空機(株)は、5月30日に実施した第三者割当増資により資本金の額が当社の資本金の額の百分の十以上となったため、当社の特定子会社となっている。

- (1) 商号： 三菱航空機(株)
- (2) 代表者： 取締役社長 戸田信雄
- (3) 所在地： 愛知県名古屋市
- (4) 事業の内容： 航空機の開発，製造，販売及びアフターサービス
- (5) 資本金： 35,000百万円
- (6) 資本準備金： 35,000百万円
- (7) 当社の所有に係る議決権の数及び割合： 4,725個 (68.2%)
- (8) 当社の出資総額： 47,250百万円

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱商事(株)	48,920	147,249
		三菱地所(株)	15,409	37,290
		三菱電機(株)	25,315	21,821
		東京電力(株)	6,008	16,010
		関西電力(株)	5,995	14,867
		(株)ニコン	4,828	12,817
		旭硝子(株)	10,227	11,239
		東海旅客鉄道(株)	10	10,300
		九州電力(株)	3,975	9,679
		(株)日本製鋼所	5,031	8,547
		三菱マテリアル(株)	18,775	8,129
		新日本製鉄(株)	15,576	7,865
		スズキ(株)	2,038	5,124
		(株)商船三井	4,118	4,962
		中部電力(株)	1,724	4,292
		新日本石油(株)	6,688	4,160
		コカ・コーラセントラルジャパン(株)	4	3,505
		新和海運(株)	5,400	3,396
		(株)三菱ケミカルホールディングス	4,909	3,234
		三菱レイヨン(株)	10,072	3,212
		三菱ガス化学(株)	4,413	3,129
		キリンホールディングス(株)	1,630	3,071
		三菱製鋼(株)	10,000	2,980
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4	2,756		
日本原熱(株)	267	2,666		

銘柄			株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	その他(338銘柄)	127,014	63,419
計			338,350	415,732

【その他】

種類			出資総額等 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金(1銘柄)	—	7
投資有価証券		出資証券(7銘柄)	993	31
計			—	39

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前年度末 残高 (百万円)	当年度 増加額 (百万円)	当年度 減少額 (百万円)	当年度末 残高 (百万円)	当年度末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当年度 償却額 (百万円)	差引当年度末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	483,224	20,959	7,874	496,309	274,852	11,571	221,457
構築物	88,950	3,221	1,611	90,560	66,452	2,529	24,107
ドック船台	21,596	38	1,098	20,536	17,629	204	2,906
機械装置	824,191	78,132	38,956	863,366	662,519	41,010	200,847
船舶	202	2	—	204	185	4	19
航空機	1,199	121	—	1,321	1,099	85	221
車両運搬具	15,179	2,009	742	16,446	12,924	1,000	3,521
工具器具備品	330,149	41,563	21,161	350,550	291,242	31,228	59,307
土地	109,935	5,362	548	114,749	—	—	114,749
建設仮勘定	51,966	131,561	146,772	36,755	—	—	36,755
有形固定資産計	1,926,594	282,971	218,765	1,990,801	1,326,905	87,635	663,895
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	34,959	22,911	6,320	12,048
施設利用権	—	—	—	4,549	3,137	287	1,411
その他無形固定資産	—	—	—	370	95	66	274
無形固定資産計	—	—	—	39,880	26,144	6,674	13,735
長期前払費用	79,775	10,414	7,015	83,174	44,122	14,636	39,052

(注) 1 当年度増加額の主なものは次のとおりである。

機械装置

長崎造船所	23,975百万円
名古屋航空宇宙システム製作所	14,902
名古屋誘導推進システム製作所	10,177
高砂製作所	6,253
神戸造船所	4,694

工具器具備品

名古屋航空宇宙システム製作所	21,418百万円
名古屋誘導推進システム製作所	5,419
長崎造船所	2,908
高砂製作所	2,744
汎用機・特車事業本部	2,148

建設仮勘定

長崎造船所	31,400百万円
名古屋航空宇宙システム製作所	28,016
名古屋誘導推進システム製作所	18,972
高砂製作所	13,943
汎用機・特車事業本部	8,820

- 2 当年度減少額の主なものは次のとおりである。

機械装置

紙・印刷機械事業部	5,592百万円
広島製作所	4,679
高砂製作所	4,323
長崎造船所	4,251
神戸造船所	3,462

- 3 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前年度末残高」, 「当年度増加額」及び「当年度減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前年度末残高 (百万円)	当年度増加額 (百万円)	当年度減少額 (目的使用) (百万円)	当年度減少額 (その他) (百万円)	当年度末残高 (百万円)
貸倒引当金	10,986	725	1,041	(注)1,438	9,231
製品保証引当金	21,224	9,097	6,660	—	23,660
受注工事損失引当金	9,535	6,540	9,182	—	6,893
PCB廃棄物処理費用引当金	3,884	169	—	—	4,053

(注) 主に、貸倒懸念債権における債権回収等に伴う取崩発生による減少額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当年度末(平成20年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金預金

摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
現金	173	普通預金	148,200
当座預金	39	定期預金	13,561
通知預金	10	計	161,985

② 受取手形

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
幸陽船渠株	693	神戸発動機株	522
尾道造船株	543	株中日新聞	400
株富士交易	532	その他	4,224
		計	6,916

期日別内訳

期日別	1か月内	2か月内	3か月内	4か月内	5か月内	6か月内	6か月を超えるもの	計
金額 (百万円)	1,621	1,851	1,822	1,019	247	91	263	6,916

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
防衛省	153,886	MISC Berhad (Malaysia)	23,189
MHI Equipment Europe B.V. (Netherlands)	23,736	Mitsubishi Power systems Americas, Inc.	21,527
民間航空機株	23,638	その他	683,771
		計	929,749

(注) 上記売掛金の滞留期間

(A) 当年度末残高 929,749百万円 滞留期間 = $(A \div B \div 12) \times 30$ 日 = 128日
 (B) 当年度中請求高 2,610,873百万円

④ たな卸資産

製品

摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
中量産品(印刷機械・建設機械・小型エンジン・エアコンほか)	37,631	航空・宇宙 (航空機用エンジン部品ほか)	5,672
原動機	37,248	その他	1,715
		計	82,268

原材料及び貯蔵品

摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
普通鋼鋼材	5,567	地金	1,226
特殊鋼鋼材	6,004	部分品	48,566
非鉄金属	17,172	その他	7,076
金属二次材料	7,584	計	93,197

半成工事

摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
船舶・海洋(輸出船・国内船ほか)	64,108	航空・宇宙(航空機・宇宙機器ほか)	322,369
原動機(タービン・ボイラほか)	245,693	中量産品(印刷機械・建設機械・小型エンジン・エアコンほか)	88,279
機械・鉄構(製鉄機械・鉄構製品ほか)	76,562	その他(自家製生産材料ほか)	4,145
		計	801,158

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	銘柄	金額(百万円)
三菱自動車工業株(普通株式)	76,517	三菱重工橋梁エンジニアリング株	9,664
(優先株式)	24,475	三菱農機株	7,681
Mitsubishi Heavy Industries America, Inc.	26,216	その他	79,321
新キャタピラー三菱株	11,550	計	235,427

⑥ 買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	25,652	三菱電機(株)	11,030
三菱商事(株)	13,593	双日エアロスペース(株)	7,950
(株)メタルワン	11,507	その他	567,212
		計	636,946

⑦ 短期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	54,209	住友信託銀行(株)	6,476
(株)三井住友銀行	26,666	(株)横浜銀行	3,676
(株)みずほコーポレート銀行	26,666	(株)百十四銀行	2,790
農林中央金庫	20,952	(株)広島銀行	2,128
三菱UFJ信託銀行(株)	16,761	その他	5,383
		計	165,711

(注) 上記借入金の使途はすべて運転資金である。

⑧ 前受金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
Mitsubishi Power Systems Americas, Inc.	37,598	防衛省	24,272
関西電力(株)	29,319	Electricity of Vietnam	22,135
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	27,086	その他	273,429
		計	413,842

⑨ 社債

銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	償還額 (百万円)	未償還残高 (百万円)	発行価格 (円)	利率 (%)	償還期限	摘要
三菱重工業(株) 第13回 無担保社債	平成 10. 9. 9	40,000	—	40,000 (40,000)	100.00	2.15	平成 20. 9. 9	運転資金 及び設備 資金
三菱重工業(株) 第14回 無担保社債	15. 1. 31	20,000	—	20,000	100.00	0.63	22. 1. 29	社債償還 資金等
三菱重工業(株) 第15回 無担保社債	15. 1. 31	30,000	—	30,000	100.00	1.03	25. 1. 31	〃
三菱重工業(株) 第16回 無担保社債	15. 6. 24	20,000	—	20,000	100.00	0.365	22. 6. 24	〃
三菱重工業(株) 第17回 無担保社債	15. 6. 24	50,000	—	50,000	100.00	0.70	25. 6. 24	〃
三菱重工業(株) 第18回 無担保社債	18. 9. 7	10,000	—	10,000	100.00	1.45	23. 9. 7	運転資金 及び設備 資金
三菱重工業(株) 第19回 無担保社債	18. 9. 7	20,000	—	20,000	100.00	2.04	28. 9. 7	〃
三菱重工業(株) 第20回 無担保社債	19. 9. 12	50,000	—	50,000	100.00	1.47	24. 9. 12	〃
三菱重工業(株) 第21回 無担保社債	19. 9. 12	20,000	—	20,000	100.00	1.69	26. 9. 12	〃
三菱重工業(株) 第22回 無担保社債	19. 9. 12	60,000	—	60,000	100.00	2.03	29. 9. 12	〃
計		320,000	—	320,000 (40,000)				

(注) 未償却残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額である。

⑩ 長期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
明治安田生命保険(相)	123,300	日本生命保険(相)	82,440
(株)三菱東京UFJ銀行	98,800	三菱UFJ信託銀行(株)	44,500
住友生命保険(相)	85,000	(株)みずほコーポレート銀行	31,500
第一生命保険(相)	82,500	その他 (注) 1	111,958
		計	659,998

(注) 1. 輸出引当借入金, 4,409百万円を含む。

(注) 2. 上記借入金の使途は運転資金及び設備資金である。

(3) 【その他】

重要な訴訟案件等

- 1 平成19年3月23日、当社に対し、平成6年4月から同10年9月までの間、地方公共団体発注のごみ焼却施設建設工事について、独占禁止法違反行為があったとして、公正取引委員会から6,496百万円の課徴金納付命令が出された。これに対して当社は、審判手続きの開始を請求し、平成19年5月21日審判開始が決定した。(これにより課徴金納付命令は失効した)

- 2 平成12年7月14日、当社は、平成7年に東京都が発注したごみ焼却設備(当社受注)について入札談合を行っていたとして、東京都民から7,056百万円の損害賠償を求める旨の訴訟を提起された。平成19年3月20日、東京地方裁判所から2,228百万円及び金利の支払いを命じる判決を受けた。当社は、これを不服として同年4月10日、東京高等裁判所に控訴している。